

天草市の観光の課題について：

観光の経済波及効果および関連産業の域内調達率からの分析

長谷部 俊之

熊本大学 政策創造研究教育センター 政策研究員

少子高齢化、人口流出等の問題を抱える天草市にとって、観光は天草市を活性化させる新たな産業として期待が大きい。その観光において、経済波及効果や関連産業の域内調達率を把握することは、天草市の観光政策にとって重要である。今回、(社)日本観光協会により示された方法で天草市の観光における経済波及効果(2008年)を推計するとともに、質問紙調査により天草市内の観光関連産業の域内調達率(自給率)を明らかにする。そして、それらを踏まえ天草市の観光の課題について分析する。

1. はじめに

熊本県天草市は熊本県南西部に位置し、人口92,804人(2010年11月30日現在)¹⁾で、周囲を美しい海に囲まれた天草諸島の中で、天草下島と天草上島の一部、御所浦島等で構成されている。また、長崎・熊本・鹿児島を結ぶ九州西岸地域の拠点となる重要な位置にあり、北に長崎県島原半島、南に鹿児島県長島がある。天草市は国定公園に指定された自然景観やキリシタン文化等の多くの観光資源に恵まれている²⁾。最近では、2009年に御所浦町において、ジオパーク(地球科学的にみて貴重な特徴を持つ地域を含む自然公園)の国内認定(日本ジオパークネットワーク(JGN)地域の認定)を受けている。現在、天草市は少子高齢化、人口減少等が深刻化しており、県の平均を上回っている(表-1)。これらの問題を改善し、天草市を活性化させるためにも、観光には大きな期待が寄せられている。

その中で、2011年春には、九州新幹線鹿児島ルート(博多から鹿児島中央間)が全線開業し、全国から熊本へ観光客を呼び込める大きな機会が訪れている。県内の他の自治体と同様に、天草市では観光客誘致のために民間・行政を問わず様々な取り組みやイベント等が行われてきた。例えば、観光周遊バスの運行(天草空港から主要観光地)、船釣りやイルカウォッチング等を楽しむ通詞島体験倶楽部の開設、島外観光客への割引サービス付き上陸証明書の無料配布等が挙げられる。

しかし、様々なイベント等の企画は生み出されているが、天草市の将来の観光政策を考えていく上で必要である、観光における経済波及効果のデータや観光関連産業の域内調達率(自給率)のデータが少ない。これらのデータは、今後の天草市の観光推進に関連する政策立案において基礎的であり重要な資料となる。そこで今回は、天草市の観光における経済波及効果(2008年)と観光関連産業の域内調達率(自給率)を明らかにし、それらを踏まえ天草市の観光について分析する(経済波及効果に関して、対象年が2008年なのは収集できた最新のデータが2008年であるため)。

表一 天草市の総人口および年齢階層別人口の推移

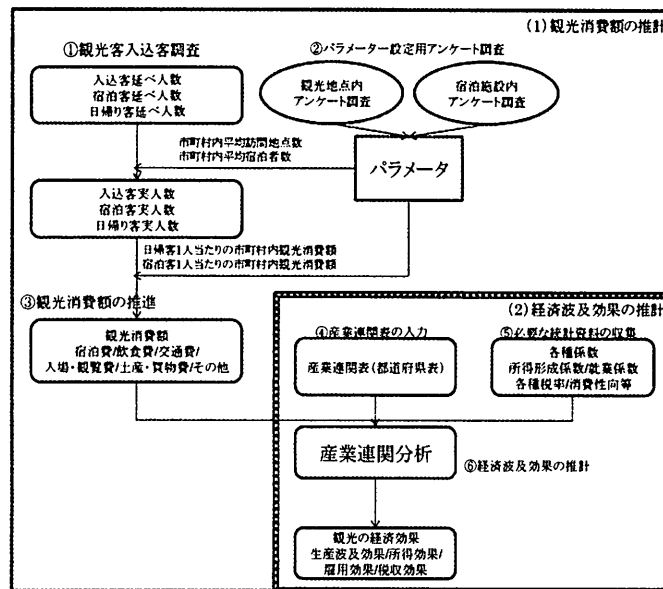
	1990(平成2)年		1995(平成7)年		2000(平成12)年		2005(平成17)年		2005(平成17)年
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	県構成比
総人口	112,068	100.0	107,823	100.0	102,907	100.0	96,473	100.0	100.0
0～14歳	21,845	19.5	18,691	17.3	15,844	15.4	13,514	14.0	14.3
15～64歳	67,902	60.6	63,312	58.7	58,300	56.7	53,127	55.1	61.8
65歳以上	22,316	19.9	25,820	23.9	28,718	27.9	29,816	30.9	23.7

(出典) 国勢調査

2. 観光における経済波及効果

(1) 経済波及効果の推計

今回、経済波及効果については、「観光地の経済効果推計マニュアル」(1999. 3 (社) 日本観光協会) に示された方法により行なった。経済波及効果の流れとしては、観光消費額の推計と観光による経済波及効果の推計の2段階に分かれている。観光消費額のデータはすでに天草市が調査済であるため、今回はそのデータを使用し、観光消費額の推計は行わないこととした(図一)。



図一 経済波及効果の流れ

(出典) (社) 日本観光協会³⁾p.17の図表3-1を編集

(2) 経済波及効果の計算方法

経済波及効果の計算方法を以下で説明する(図二)。経済波及効果には生産波及効果、所得効果、雇用効果、税収効果の4つの効果がある。

a) 生産波及効果

生産波及効果とは、観光消費によってもたらされる生産額の増加(売上高、出荷額の増加)への寄与のことである⁴⁾。計算方法としては、まず、観光消費額に逆行列係数の列和をかけ、第1次生産波及効果を推計する。次に、その第1次生産波及効果に付加価値率、消費性向、域内調達率(自給率)をかけることで新たな民間消費支出額が発生する。さらにその民間消費支出額に逆行列係数の列和、民間最終消費支出の産業別構成比をかけ、第

2次生産波及効果を推計する。今回は、第1次、第2次生産波及効果の合計を生産波及効果とした。

b) 所得効果

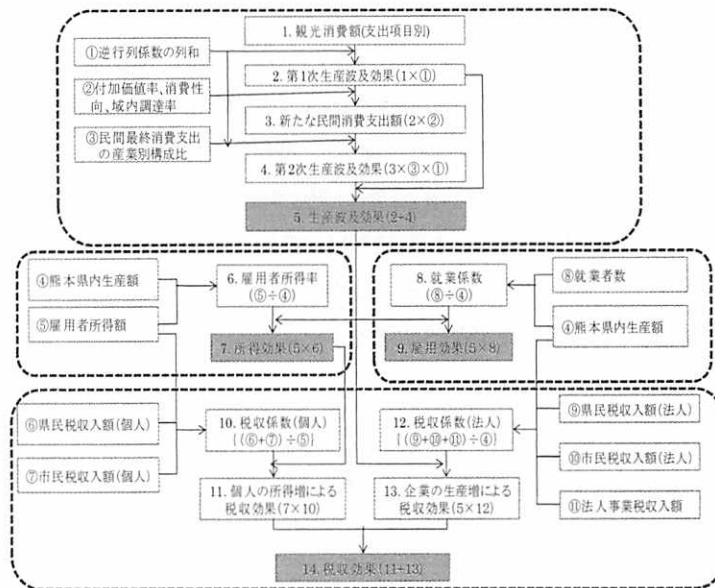
所得効果とは、観光消費による生産の増加によりもたらされる企業の利潤、雇用者の賃金所得の増加を通じて消費量に与える効果のことである⁵⁾。計算方法としては、まず、雇用者所得を熊本県内生産額でわり、雇用者所得率を出す。次に、その雇用者所得率に生産波及効果をかけ、所得効果を推計する。

c) 雇用効果

雇用効果とは、観光消費による生産の拡大を通じて雇用に与える効果のことである⁵⁾。計算方法としては、まず、就業者数を熊本県内生産額でわり、就業係数を出す。次に、就業係数に生産波及効果をかけ、雇用効果を推計する。

d) 税収効果

税収効果とは、観光消費額により発生する生産波及効果や所得効果の結果として、税収に影響を与える効果のことである⁵⁾。計算方法としては、まず、個人の市民税収入額と県民税収入額をたし、それを雇用者所得額でわり、個人の税収係数を出す。そして、その個人の税収係数に所得効果をかけ、個人の所得増による税収効果を出す。次に、法人の県民税収入額、市民税収入額、事業税収入額をたし、それを県内生産額でわり、法人の税収係数を出す。そして、その法人の税収係数に生産波及効果をかけ、企業の生産増による税収効果を出す。最後に個人の所得増による税収効果と企業の生産増による税収効果をたし、税収効果を推計する。



図ー2 経済波及効果推計の方法

(出典) (社) 日本観光協会⁶⁾p.34、35の図表3-18、3-19、3-20、3-21を編集

(2) 経済波及効果推計に使用したデータ

今回は、調査時点で最新のデータの多くが2008年分であったため、基本的には2008年分を、それが無い場合は各データの最新のものを使用した。以下に記載する。

- ・観光客入込客数（宿泊客・日帰り客別）：2008年、天草市調べ
- ・観光消費額（宿泊客・日帰り客別、項目別）：2008年、天草市調べ
- ・宿泊客平均宿泊日数：2008年1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月、宿泊旅行統計調査報告、国土交通省観光庁
- ・産業連関表：2005年、熊本県産業連関表、熊本県
- ・就業者数（熊本県、天草市別）：2005年、国勢調査、総務省統計局
- ・市、県民税徴収実績（個人・法人別）：2008年、地方財政統計年報、総務省統計局
- ・法人事業税徴収実績：2008年、地方財政統計年報、総務省統計局

(3) 天草市の観光の経済波及効果（2008年）

a) 留意点

天草市の観光における経済波及効果に関して留意すべき点が一つある。それは、観光客の延べ人数、延べ人泊数と実人数の違いについてである。延べ人数とは、観光地点別の観光入込客数をカウントする時の基本単位で、1人の観光客が当該市町村内の3つの観光地点を訪れた時、3人地点とカウントし、同一人物が複数の観光地点を訪れたとしても、ダブルカウントを問題としないものである。延べ人泊数も同様に、宿泊施設別の宿泊客数をカウントする時の基本単位で、ダブルカウントを問題にしない。それに対して、実人数とは、上記の2つの単位について、事態に則するよう精査した統計値の単位で、1人の観光客が当該市町村内の複数の観光地点を訪れたとしても1人回とカウントする。また宿泊客の場合においても、1人の宿泊客が当該市町村内の宿泊施設に1泊以上しても1人回とカウントする⁷⁾。

観光入込客数のカウントの仕方について、多くの自治体では実人数ではなく、延べ人数、延べ人泊数で発表されている状況にある。経済波及効果を求める場合には、延べ人数、延べ人泊数ではなく実人数のデータが必要である。直接実人数を調べたデータはないため、宿泊客の実人数に関しては、観光庁の宿泊旅行統計調査報告の宿泊客平均宿泊日数のデータを参考に求めている。しかし、日帰り客に関しては、平均訪問地点数のデータがあれば、日帰り客の実人数を求めることができるが、現時点では見つけることができなかった。そのため、算出した経済波及効果の数値が実際のものよりも大きくなっていることに注意する必要がある。

b) 算出結果

まず、天草市への効果を以下に記載する（表－2）。

- ・生産波及効果は161億円（うち直接効果：155億円、第1次生産効果：158億円、第2次生産効果：3億円）
- ・所得効果は63億円（うち直接効果：63億円、第1次生産効果：62億円、第2次生産効果：1億円）
- ・税収効果は1億円（うち直接効果：1億円、個人の所得増による効果：0.3億円、企業の生産増による効果：0.8億円）
- ・雇用効果は2,019人（うち直接効果：1,952人）

次に、熊本県全体への効果を以下に記載する（表－3）。

- ・生産波及効果は256億円（うち直接効果155億円、第1次生産効果206億円、第2次生産効果4億円）
- ・所得効果は102億円（うち直接効果63億円、第1次生産効果83億円、第2次生産効果18億円）
- ・税収効果は4億円（うち直接効果2億円、個人の所得増による効果1億円、企業の生産増による効果2億円）
- ・雇用効果は2,823人（うち直接効果1,952人）

また、「天草市への効果」において各効果に占める直接効果の割合を見ると、生産波及効果においては96%、所得効果においては99%、税収効果は96%、雇用効果では96%と高い割合を示した。直接効果とは観光消費額のことであり、これが各効果の大部分を占めている結果となった。以上の結果から、観光客の消費が天草市内で十分に循環していないことが分かった。

表－2 天草市への効果（2008年）

表－3 熊本県全体への効果（2008年）

生産波及効果		16,126,364	千円	生産波及効果		25,621,012	千円
	うち直接効果	15,514,661	千円		うち直接効果	15,514,661	千円
	第1次生産効果	15,826,158	千円		第1次生産効果	20,661,109	千円
	第2次生産効果	300,206	千円		第2次生産効果	4,959,903	千円
所得効果		6,389,437	千円	所得効果		10,286,108	千円
	うち直接効果	6,360,410	千円		うち直接効果	6,360,410	千円
	第1次生産効果	6,270,492	千円		第1次生産効果	8,393,002	千円
	第2次生産効果	118,945	千円		第2次生産効果	1,893,106	千円
税収効果		127,293	千円	税収効果		406,894	千円
	個人の所得増による効果	39,612	千円		個人の所得増による効果	165,756	千円
	企業の生産増による効果	87,682	千円		企業の生産増による効果	241,138	千円
うち直接効果	全体	122,970	千円	うち直接効果	全体	257,531	千円
	個人の所得増による効果	38,614	千円		個人の所得増による効果	111,511	千円
	企業の生産増による効果	84,356	千円		企業の生産増による効果	146,020	千円
雇用効果		2,019	人	雇用効果		2,823	人
	うち直接効果	1,952	人		うち直接効果	1,952	人

3. 観光関連産業の域内調達率（自給率）について

(1) 質問紙調査の概要

観光客の消費の状況を分析するために、観光関連産業の域内調達率（自給率）を明らかにする必要がある。そのため、今回天草市内の事業所等に対し質問紙調査を行なった。概要を以下に記載する（付録参照）。

- ・調査期間：2010年9月13日（月）、14日（火）、16日（木）の3日間
- ・調査対象地域：天草市
- ・調査対象事業所：宿泊業、卸売・小売業、飲食料品製造業、飲食店、建設業、運輸業、サービス業
- ・サンプル数：ビジネスタウンページ、デイリータウンページより350件の事業所等へ質問紙を郵送し、157件の回答があった。
- ・調査項目：年間売上高
年間売上高に占める経費の割合
 - ①仕入れ費（農産品、その他の食料、食料品以外の商品）
 - ②水道・廃棄物処理費
 - ③光熱費

- ④リース費
- ⑤土地代
- ⑥事務用品費

各経費の仕入れ先の状況

(2) 調査結果

a) 域内調達率

天草市の観光における関連産業の域内調達率に関して、農林水産業は0.571、飲食料品は0.601、建設は0.566、電力・ガス・熱供給は1.000、水道・廃棄物処理は1.000、商業は0.228、不動産は1.000、情報通信は0.647、対事業所サービスは0.531、事務用品は1.000という結果となった（表－4）。ここで、天草市と熊本県のデータを比較すると、天草市の基幹産業である農林水産業に関して、県よりも低く域内調達率（自給率）が6割弱程度であった。また、高い収益を見込める商業に関して、域内調達率は2割程度で、県よりも極めて低かった。今回の調査により、天草市内で観光客が消費を行なっても、その消費の多くが天草市内で調達されていないことが分かった。

表－4 産業の域内調達率（部門別）

部門名	天草市	熊本県
農林水産業	0.571	0.757
飲食料品	0.601	0.464
建設	0.566	1.000
電力・ガス ・熱供給	1.000	0.726
水道 ・廃棄物処理	1.000	0.969
商業	0.228	0.853
不動産	1.000	0.994
情報通信	0.647	0.720
対事業所 サービス	0.531	0.709
事務用品	1.000	1.000

b) 域内調達率の内部検証

a) 天草市の観光関連産業の域内調達率（自給率）を売り手、買い手部門別に分け分析すると、農林水産業（売り手）の域内調達率に関して、飲食料品部門（以下買い手）は64%、旅館・その他の宿泊所部門は92%、飲食店部門では93%が市内から調達していた。また、商業（売り手）の域内調達率に関して、旅館・その他の宿泊所部門（以下買い手）は75%、飲食店部門では60%、娯楽サービス部門では70%が市内から調達していた（表－5）。

前項において、県のデータとの比較により、農林水産業（売り手）や商業（売り手）は域内調達率が低いと述べた。詳細にみると、農林水産業（売り手）の域内調達率に関しては、特に商業部門（買い手）（27%）において割合が低い。また、商業（売り手）の域内調達率に関しては、特に飲食料品部門（以下買い手）（26%）、商業部門（2%）、運輸部門（35%）、その他の公共サービス部門（45%）、対事業所サービス部門（28%）において率が低い。つまり、全ての買い手部門に対して率が低いのではなく、部門ごとに差があるということである。

表一 5 天草市における観光関連産業の域内調達率（部門別）の詳細

買い手 ↓ 売り手 ↑	買い手										
	部門別	飲食料品	建設	商業	運輸	その他の 公共サービス	対事業所 サービス	旅館・ その他の 宿泊所	飲食店	娯楽 サービ ス	その他の 対個人 サービス
	農林水産業	0.647	0.000	0.278	0.000	0.000	0.000	0.927	0.937	0.000	0.000
	飲食料品	0.000	0.000	0.572	0.000	0.000	0.000	0.729	0.745	0.000	0.000
	建設	0.000	0.566	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	電力・ガス ・熱供給	1.000	1.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000	1.000	1.000
	水道 ・廃棄物処理	1.000	1.000	0.000	1.000	1.000	1.000	1.000	0.000	1.000	1.000
	商業	0.266	0.000	0.023	0.355	0.450	0.286	0.755	0.609	0.700	0.550
	不動産	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
	情報通信	0.105	0.807	0.603	0.481	0.529	0.673	1.000	0.687	0.797	0.673
	対事業所 サービス	0.105	0.807	0.603	0.481	0.529	0.673	0.662	0.687	0.797	0.673
	事務用品	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000

※産業連関表を参考にサービス業を用途に合わせ、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービス、の3部門に分け、さらに対個人サービスを旅館・その他の宿泊所、飲食店、娯楽サービス、その他の個人サービスの4部門に分割して率を求めた。

4. おわりに

今回、天草市の観光における経済波及効果（2008）について、生産波及効果、所得効果、税収効果、雇用効果の4つの効果を明らかにした。その中で、各効果に対する直接効果（観光消費額）の占める割合が各効果ともに9割を超えていることが分かった。これは、観光客の消費が天草市内でほとんど循環していないことを意味している。これらの状況を改善していくことが天草市の観光の発展にとって重要である。

天草市内で観光客の消費の循環を改善させるための1つの要素が、今回質問紙調査により明らかになった天草市の観光関連産業の域内調達率（自給率）にあると考える。天草市の基幹産業である農林水産業や、高い収益を見込める商業の域内調達率（自給率）に関して、一部の買い手側の部門（旅館・その他の宿泊所や飲食店、娯楽サービス等）において極めて高い率を示していることが分かった。これらへ積極的な投資を行ない、強みをさらに伸ばしていくことにより、天草市内において観光客の消費の循環が改善されていくと考える。

謝辞：本稿作成に当たり、上野眞也先生、柿本竜治先生、円山琢也先生にご指導をいただきました。そして調査の際には、天草市役所商工観光課観光振興係の皆様には、快くご支援とご協力をいただきました。この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

付録 質問紙調査表（宿泊施設）

FAX:096-342-2042 平成 22 年 10 月 9 日(金)まで

天草市における観光産業の経済効果に関する調査

宿泊
施設

質問1. 貴宿舎施設での平成21年度または、最近1年間の年間宿泊者数及び年間観光売上高をおおよその額をご記入をお願いします。

年間宿泊者数 約 人 年間観光売上高 約 百万円

質問2. 年間売上高に占める各経費のおおよその割合をご記入下さい。

経費項目	割合	構成比
①来店の商品・レストランの仕入費	ア 農産品	%
	イ その他の食品	%
	ウ 食料品以外の商品	%
②人件費		%
③その他の営業経費	ア 客室清掃の委託	%
	イ リネン・タオル関連の委託	%
	ウ 客室内清掃品の調達(清掃プラン・洗剤等)等内用品関連	%
	エ 園花等の調達	%
	オ 送迎バスの運行委託	%
	カ 観葉植物等の委託	%
	キ 水道光熱費	%
	ク その他(リース費、近代家具、広告宣伝費、事務用品等)	%
④その他(国税公費、減価償却費、営業利益の合計)		%
合計		100%

質問3. 質問2の(①来店の商品・レストランの仕入費)について、仕入先地域のおおよその構成比をご記入願います。

	天草市の事業者から	上天草市の事業者から	苓北町の事業者から	その他の熊本県内の事業者から	熊本県以外の事業者から	合計
農産品	%	%	%	%	%	100%
その他の食料品	%	%	%	%	%	100%
食料品以外の商品	%	%	%	%	%	100%

2 枚目に続く

FAX:096-342-2042 平成 22 年 10 月 9 日(金)まで

宿泊
施設

質問4. 貴宿舎を天草市の事業者から購入している方におかれましては、主にどこから購入していますか(□つまで選んで○を記入)。

1. 契約会社から 2. 買収者から 3. 自営から 4. 小売店から 5. 卸業者から

質問5. 質問2の(③その他の営業経費)のうち、以下の委託・調達のうち最もウエイトの高い経費の事業者についてご記入ください。

項目	取扱数(各々の項目について1つずつ選んで○を記入)
客室清掃	1. 自営で実施 2. 天草市の事業者 3. 上天草市の事業者 4. 苓北町の事業者 5. その他の熊本県の事業者 6. 熊本県以外の事業者
リネン・タオル	1. 自営で実施 2. 天草市の事業者 3. 上天草市の事業者 4. 苓北町の事業者 5. その他の熊本県の事業者 6. 熊本県以外の事業者
客室内清掃品	1. 自営で実施 2. 天草市の事業者 3. 上天草市の事業者 4. 苓北町の事業者 5. その他の熊本県の事業者 6. 熊本県以外の事業者
園花等	1. 自営で実施 2. 天草市の事業者 3. 上天草市の事業者 4. 苓北町の事業者 5. その他の熊本県の事業者 6. 熊本県以外の事業者
バス等の送迎	1. 自営で実施 2. 天草市の事業者 3. 上天草市の事業者 4. 苓北町の事業者 5. その他の熊本県の事業者 6. 熊本県以外の事業者
観葉植物等の委託	1. 自営で実施 2. 天草市の事業者 3. 上天草市の事業者 4. 苓北町の事業者 5. その他の熊本県の事業者 6. 熊本県以外の事業者

質問6. 居住地域の従業員数(パートも含む)の人数をご記入願います。

居住地域	天草市から	上天草市から	苓北町から	その他の熊本県内から	熊本県以外から	合計
従業員数	人	人	人	人	人	人

※貴事業者についてご記入をお願いします。

貴事業者名

住所

代表者名

ご記入者名

電話番号

従業員数

◇◇◇ご協力ありがとうございました◇◇◇

質問紙調査表（卸売・小売業）

FAX:096-342-2042 平成 22 年 9 月 30 日(木)まで

天草市における観光産業の経済効果に関する調査

卸売・
小売業

質問1. 貴事業所の業種についてご記入ください(1つ選んで○を記入)。
2種類以上の業種を含む場合は、最も売上が多いものを1つを選んで下さい。

1. スーパー・コンビニ	2. 飲食料品小売業	3. 土産品小売業
4. その他の各種食品小売業	5. 食料品卸売業	6. 各種商品卸売業
7. その他()		

質問2. 営業内容について具体的に記入願います。

質問3. 最近の決算期間における年間観光売上高のおおよその額をご記入願います。

年間観光売上高 約 百万円

質問4. 貴事業所と取引がある観光に関連した事業者の業種・業態をご記入ください(調査する事業者全てに○を記入)。

1. ホテル・ペンション・旅館・民宿等	2. 運送業
3. その他の観光客を対象とした小売店	4. 観光サービス業
5. タクシー・バス会社	6. その他()
7. 取引先がない	

質問5. 質問4で観光関連の事業者と取引がある方におかれましては、年間観光売上高の内観光関連の事業者からの売上はおおよその割合をどのくらい占めていますか。

観光関連事業者との売上割合 約 %

質問6. 年間売上高に占める各経費のおおよその割合をご記入下さい。

経費項目	割合	構成比
①仕入費	ア 農産品	%
	イ その他の食品	%
	ウ 食料品以外の商品	%
②人件費		%
③その他の営業経費(水道光熱費、リース費、広告宣伝費、出張経費、事務用品等の合計)		%
④その他(国税公費、減価償却費、営業利益の合計)		%
合計		100%

2 枚目に続く

FAX:096-342-2042 平成 22 年 9 月 30 日(木)まで

卸売・
小売業

質問7. 質問2の(「仕入業」)について、仕入先地域のおおよその構成比をご記入願います。(※「農産品」について全て上天草市の事業者のみは、農産品が仕入れている場合は、「天草市の事業者から」の欄に計100%に記入)。

	天草市の事業者から	上天草市の事業者から	苓北町の事業者から	その他の熊本県内からの事業者から	熊本県以外の事業者から	合計
農産品	%	%	%	%	%	100%
その他の食料品	%	%	%	%	%	100%
食料品以外の商品	%	%	%	%	%	100%

質問8. 貴事業所が天草市の事業者から購入している方におかれましては、主にどこから購入していますか(□つまで選んで○を記入)。

1. 契約会社から 2. 買収者から 3. 自営から 4. 小売店から 5. 卸業者から

質問9. 質問2の(「その他の営業経費」)の地域別支出の額のおおよその割合についてご記入願います。

	天草市から	上天草市から	苓北町から	その他の熊本県内から	熊本県以外から	合計
その他の営業経費の支出	%	%	%	%	%	100%

質問10. 居住地域の従業員数(パートも含む)の人数をご記入願います。

居住地域	天草市から	上天草市から	苓北町から	その他の熊本県内から	熊本県以外から	合計
従業員数	人	人	人	人	人	人

※貴事業者についてご記入をお願いします。

貴事業者名

住所

代表者名

ご記入者名

電話番号

従業員数

◇◇◇ご協力ありがとうございました◇◇◇

質問紙調査表（飲食店）

FAX:096-342-2042 平成22年9月30日(木)まで

天草市における観光産業の経済効果に関する調査 飲食店

質問1. 貴事業所の業種についてご記入ください(1つ選んで○を記入)。
 ※2種類以上の業種を含む場合は、最も売上が多いものを1つを選んで下さい。
 1. レストラン 2. 旅館 3. パーティスタッフ
 4. 喫茶・食 5. その他()

質問2. 直近の決算期間における年間観光売上のおおよその額をご記入ください。

年間売上高 約 百万円

質問3. 観光客の来店状況について、最も当てはまる番号を1つ選んで○を記入ください。

1. 観光客の大半が観光客 2. 観光客の大半が地域住民だが、観光客も来店する
 3. 観光客はほとんど来店しない 4. その他()

質問4. 年間売上高に占める各経費のおおよその割合をご記入下さい。

経費項目	構成比
① 賃料	%
② 商品の仕入れ	%
③ 電気代	%
④ 水道代	%
⑤ 燃料費	%
⑥ 広告宣伝費	%
⑦ 雑費	%
⑧ その他()	%
合計	100%

質問5. 質問4の「①賃料」について、仕入先地域のおおよその構成比をご記入下さい。

(例)「農産品」について全て天草市の産物である場合は「天草市の農産品」の欄に100%に記入する。

	天草市の 農産品	上天草市の 農産品	本町の 農産品	その他の熊本 県内の農産 品	熊本県以 外の農産 品	合計
農産品	%	%	%	%	%	100%
その他の 食料品	%	%	%	%	%	100%
食料品以 外の物品	%	%	%	%	%	100%

2 枚目に続く

FAX:096-342-2042 平成22年9月30日(木)まで

飲食店

質問6. 農産品を天草市の事業者から購入している方にお伺いします。主にどこから購入していますか(8つまで選んで○を記入)。

1. 契約農家から 2. 直売所から 3. 農協から 4. 小売店から 5. 卸売店から

質問7. 質問4の「③その他の営業経費」の地域別支出の割合のおおよその構成比についてご記入下さい。

	天草市の 事業者から	上天草市の 事業者から	本町の 事業者から	その他の熊本 県内の事 業者から	熊本県以 外の事 業者から	合計
その他の営業 経費の支 払い%	%	%	%	%	%	100%

質問8. 居住地域の従業員数(パートも含む)の人数をご記入下さい。

	天草市か ら	上天草市 から	本町か ら	その他の熊本 県内から	熊本県以 外から	合計
居住地域 従業員数	人	人	人	人	人	人

◆貴事業所についてご記入をお願いします。

貴事業所名 _____

住所 _____

代表者名 _____ ご記入者名 _____

電話番号 _____ 従業員数 _____ 人

◆◆◆ご協力ありがとうございました◆◆◆

質問紙調査表（製造・建設・運輸・サービス）

FAX:096-342-2042 平成22年10月8日(金)まで

天草市における観光産業の経済効果に関する調査 製造・建設・運輸・サービス

質問1. 貴事業所の業種についてご記入ください(1つ選んで○を記入)。
 ※2種類以上の業種を含む場合は、最も売上が多いものを1つを選んで下さい。
 1. 食品製造業 2. 食品以外の製造業 3. 設備工事業
 4. その他の建設業 5. 運輸・通信業 6. 観光サービス業
 7. その他のサービス業 8. その他()

質問2. 業種内容について具体的にご記入下さい。

質問3. 直近の決算期間における年間観光売上のおおよその額をご記入下さい。

年間売上高 約 百万円

質問4. 貴事業所と取引がある観光に関連した事業者の業種・自費をご記入ください(数値する営業年度まで○を記入)。

1. ホテル・ペンション・旅館・民宿等	2. 道の駅
3. その他の観光客を対象とした売店	4. 観光サービス業
5. タクシー・バス会社	6. その他()
7. 取引はしていません	

質問5. 質問4で観光関連の事業者と取引がある方にお伺いいたします。年間観光売上高のうち観光関連の事業者との売上におおよそどれだけの割合ですか。

観光関連事業者からの売上 約 %

2 枚目に続く

FAX:096-342-2042 平成22年10月8日(金)まで

製造・建設・運輸・サービス

質問6. 年間売上高に占める各経費のおおよその割合をご記入下さい。

	①原材料・商品等の仕入れ	②人件費	③その他の営業経費	④その他	合計
年間売上高の比率	%	%	%	%	100%

注1:その他の営業経費:本道光熱費、リース費、広告宣伝費、出荷包装、事務用品等の合計
 注2:その他:租税公課、減価償却費、営業利益の合計

質問7. 質問6の「①原材料・商品等の仕入れ」について、仕入先地域のおおよその構成比をご記入下さい。

	天草市の 事業者から	上天草市の 事業者から	本町の 事業者から	その他の熊本 県内の事 業者から	熊本県以 外の事 業者から	合計
原材料・商品 等の仕入れ	%	%	%	%	%	100%

質問8. 質問6の「③その他の営業経費」の地域別支出の割合のおおよその構成比についてご記入下さい。

	天草市の 事業者から	上天草市の 事業者から	本町の 事業者から	その他の熊本 県内の事 業者から	熊本県以 外の事 業者から	合計
その他の営業 経費の支 払い%	%	%	%	%	%	100%

質問9. 居住地域の従業員数(パートも含む)の人数をご記入下さい。

	天草市か ら	上天草市 から	本町か ら	その他の熊本 県内から	熊本県以 外から	合計
居住地域 従業員数	人	人	人	人	人	人

◆貴事業所についてご記入をお願いします。

貴事業所名 _____

住所 _____

代表者名 _____ ご記入者名 _____

電話番号 _____ 従業員数 _____ 人

◆◆◆ご協力ありがとうございました◆◆◆

【参考文献】

- 1) 天草市HP [http://www.city.amakusa.kumamoto.jp/default.asp]
- 2) 第1次天草市総合計画、pp8
- 3) (社) 日本観光協会編、観光地の経済効果推計マニュアル、1999、pp17
- 4) 前掲1)、付録pp2-pp3
- 5) 前掲1)、付録pp3
- 6) 前掲1)、pp34-pp35
- 7) 前掲1)、付録pp17

(2011. 1. 17 受付)

AMAKUSA CITY TOURISM ISSUES BASED ON THE ECONOMIC EFFECTS AND SELF-SUFFICIENCY RATIO FOR TOURISM-RELATED INDUSTRIES

Tosiyuki Hasebe

Amakusa City, which is located in south-west Kumamoto prefecture, is suffering from depopulation and problems by fewer children and aging population. I hope tourism-industries to activate the economy of Amakusa City. But when we think the tourism policies of Amakusa City, Amakusa City does not have data of the economic effects and self-sufficiency ratio for tourism-related industries. In this study, I computed the economic effects of Amakusa City (2008), and I interviewed the tourism-related industries in Amakusa City. Then, I analysed the tourism problems of Amakusa City